

介護事業経営概況調査及び介護従事者処遇状況等調査
の実施の概要（案）について

1. 調査の目的

平成21年度介護報酬改定及び介護職員処遇改善交付金の影響が介護従事者の処遇改善の状況を把握するとともに介護保険施設・事業所の経営状況を把握することにより、次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査時期

平成22年 夏頃実施予定

3. 調査票の種類

(1) 介護従事者処遇状況等調査

- 1) 介護老人福祉施設票
- 2) 介護老人保健施設票
- 3) 介護療養型医療施設票
- 4) 訪問介護事業所票
- 5) 通所介護事業所票
- 6) 認知症対応型共同生活介護事業所票
- 7) 居宅介護支援事業所票

(2) 介護事業経営概況調査（従前の調査票との関係は別紙参照）

- 1) 社会福祉法人会計基準・
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針票
- 2) 介護老人保健施設会計・経理準則票
- 3) 病院会計準則票
- 4) 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計・
経理準則票

※ 調査票は、施設種別、法人種別に調査票を送付

4. 調査対象及び抽出率

- (1) 抽出方法：層化無作為抽出法により抽出
- (2) 抽出率：別表の通り

5. 調査項目

(1) 介護従事者処遇状況等調査

1) 施設・事業所票

- ・ 給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、加算の取得状況、利用者数 等

2) 従事者票

- ・ 性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額 等

(2) 介護事業経営概況調査

1) 収入の状況、支出の状況、資産・負債の状況、職員人件費の状況 等

別紙 経営概況調査の調査票について

平成 22 年度に実施する経営概況調査においては、既存情報から得ることのできる調査項目を削除することにより、会計基準に従った下記の 4 種類の調査票（案）となる。

- 平成 22 年度調査における調査票（案）
 1. 社会福祉法人会計基準・指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指針票
 2. 介護老人保健施設会計・経理準則票
 3. 病院会計準則票
 4. 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問介護の事業の会計・経理準則票

- 平成 19 年度調査における調査票との対応関係

平成 19 年度調査における調査票		平成 22 年度調査における調査票案
1	介護老人福祉施設・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所票	1. 社会福祉法人会計基準・指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指針票
2	介護老人保健施設票	2. 介護老人保健施設会計・経理準則票
3	介護療養型医療施設（病院）票	3. 病院会計準則票
4	介護療養型医療施設（診療所）票	
5	居宅サービス事業所（福祉関係）・ 地域密着型サービス事業所票	1. 社会福祉法人会計基準・指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指針票
6	居宅サービス事業所（医療施設）・ 地域密着型サービス事業所票	3. 病院会計準則票
7	訪問看護ステーション票	4. 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問介護の事業の会計・経理準則票
8	認知症対応型共同生活介護事業所 （介護予防含む）（医療法人以外）票	1. 社会福祉法人会計基準・指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指針票
9	認知症対応型共同生活介護事業所 （介護予防含む）（医療法人）票	3. 病院会計準則票
10	特定施設入居者生活介護事業所（介護予防含む）・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 （ケアハウス・養護老人ホーム）票	1. 社会福祉法人会計基準・指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指針票
11	特定施設入居者生活介護事業所（介護予防含む）・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 （有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅）票	
12	福祉用具貸与事業所（介護予防含む）票	

別表

抽出率について

	施設数	前回の経営概況調査抽出率	経営概況調査	処遇状況調査
介護老人福祉施設	6,146	<u>1/14</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護老人保健施設	3,628	<u>1/12</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護療養型医療施設	2,108	<u>1/4</u>	<u>1/4</u>	1/4
訪問介護	25,378	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	1/20
訪問入浴介護	2,263	1/10	1/10	-
訪問看護ステーション	7,781	1/40	1/40	-
訪問リハビリテーション	3,056	1/20	1/20	-
通所介護	24,392	<u>1/70</u>	<u>1/20</u>	1/20
療養通所介護	61	1/1	1/1	-
通所リハビリテーション	6,641	1/30	1/30	-
短期入所生活介護	7,470	<u>1/60</u>	<u>1/40</u>	-
特定施設入居者生活介護	3,100	1/20	1/20	-
居宅介護支援	31,037	<u>1/15</u>	<u>1/20</u>	1/20
福祉用具貸与	6,309	1/60	1/60	
夜間対応型訪問介護	89	1/1	1/1	-
認知症対応型通所介護	3,186	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	-
認知症対応型共同生活介護	9,886	<u>1/36</u>	<u>1/10</u>	1/10
小規模多機能型居宅介護	2,140	1/10	1/10	-
地域密着型特定施設	125	1/1	1/1	-
地域密着型介護老人福祉施設	297	1/1	1/1	-

※1 調査対象施設数は介護給付費実態調査（平成21年8月審査分）の請求事業所数

※2 処遇状況調査は平成21年調査の抽出率

※3 経営概況調査及び処遇状況調査が重複する調査対象については、処遇状況調査の抽出率に統一して設定

※4 集計対象施設数が少ない場合には、一定（70%の回収率で集計可能施設数が100施設以上）の施設数を下回らないように設定